

# 平成27年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
						分野施策	020105 私学教育の振興		
<b>1 事業概要</b> 私立学校に入学及び在学する生徒のうち、所得が一定以下の世帯を対象に父母負担の軽減を図り、生徒の修学を支援する。  (1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 77,682千円 (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 2,369,802千円 (3) 私立学校入学金軽減事業補助 502,800千円 (4) 専門学校生の授業料等負担軽減補助39,799千円 (5) 事務費 63,752千円 (6) 高等学校等就学支援金(私立) 6,942,826千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 703人) 77,682千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 25,327人) 2,872,602千円 (ア) 小・中学校 10,000千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。 (イ) 高等学校(全日制・通信制) 2,853,737千円 (ウ) 特別支援学校 3,049千円 (エ) 高等専修学校 5,816千円 ・年収一定額未満の世帯に、生徒納付金の一部を補助。 ウ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 46,190人) 6,942,826千円 ・高等学校(全日制・通信制)、高等専修学校、特別支援学校(高等部)の世帯年収910万円未満の生徒に対し、授業料の一部を補助する。また、年収一定額未満の世帯を対象として加算支給する。 エ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 333人) 39,799千円 ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。 (2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 23年度:757人 24年度:757人 25年度:649人 ・高校：経済的理由による退学者は減少傾向にあり「1校あたり退学者数」は全国平均よりも低い。(埼玉県 0.11 全国 0.28)また、父母負担軽減の充実により、平成25年度の県別定員充足率(入学者数/入学定員)は104.5%で全国第1位であり、学校の安定経営にも寄与している。 <私立高校における経済的理由による退学者数> 23年度:6人 24年度:6人 25年度:5人 ・専門学校：経済的理由による中途退学者や入学辞退を防ぐ。 (3) 変更点 ・高校：施設費等に対する軽減補助について、年収約250万円以上350万円未満世帯の補助額を10万円から20万円に引き上げる。 ・専門学校：授業料等負担軽減事業を新設する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <保育料・授業料等・入学金軽減事業補助> (県10/10)学校法人等0 <専門学校生の授業料等負担軽減補助> 国10/10 <就学支援金> (国10/10、県0)学校法人等0									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	9,996,661	7,050,794		1,420				2,944,447	68,496
前年額	10,065,157	7,169,961	765,862	1,072				2,128,262	